

VISION 2035

名古屋高速道路
長期ビジョン2035

— 概要版 —



VISION 2035

名古屋高速道路
長期ビジョン2035

— 概要版 —

CONTENTS 目次

- 03 理事長メッセージ
- 04 長期ビジョン2035の策定にあたって
- 05 公社を取り巻く社会環境の変化
- 06 目指すべき将来像
- 08 3つの観点と5つの方向性
- 14 将来像の実現に向けて

日々の生活の中で、
安全、安心、快適な移動を支えることにより、
地域の人々の豊かな暮らしや産業の発展に貢献します。

理事長 松井 圭介



公社では、目指すべき将来像を明らかにし、その実現が名古屋都市圏の更なる発展に繋がると考え、2035年度を目標年度とし、さらにその先を見据え、「名古屋高速道路 長期ビジョン2035」を策定しました。

本ビジョンでは、公社の経営理念を踏まえ、目指すべき将来像を「人々の暮らしや社会をもっと豊かに、もっとしあわせにする道路」と定め、その実現に向け、3つの観点と5つの方向性を示しました。

これからも職員一丸となって、目指すべき将来像の実現に向け、全力を挙げて取り組んでまいります。今後とも、皆さまからのご理解ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2025年7月

長期ビジョン2035の策定にあたって

策定目的及び進行管理

公社を取り巻く社会環境が著しく変化する中、目指すべき将来像を明らかにし、その実現が名古屋都市圏の更なる発展に繋がると考え、中期経営計画の更新に合わせ「名古屋高速道路 長期ビジョン2035」を策定しました。

本ビジョンは、公社の経営理念を踏まえ、目指すべき将来像を「人々の暮らしや社会をもっと豊かに、もっとしあわせにする道路」と定め、その実現に向け、「人々の暮らしを支える」「地域社会・産業を支える」「支える基盤としての公社」の3つの観点と5つの方向性を示し、各施策に取り組んでいくこととしました。また、本ビジョンをこれまで策定してきた中期経営計画の上位計画と位置付け、10年後の2035年度を目標年度とし、さらにその先を見据えたビジョンとしました。

なお、本ビジョンの進行管理にあたっては、刻々と変化する社会環境の変化に柔軟かつ迅速に対応していかなければならないため、マイルストーンの設定により将来像への道筋を明らかにし、着実に進めていく必要があります。このため、中期経営計画にはマイルストーンの役割も担わせ、DX推進戦略等様々な分野別戦略とも密接に連携して取り組んでいきます。



公社を取り巻く社会環境の変化

自然災害の激甚化・頻発化

- 気候変動等による、自然災害のリスクが高まり、暴風、豪雨、洪水などの被害が毎年のように発生しています。
- 南海トラフ地震（マグニチュード8～9級）の30年以内の発生確率は、70～80%とされており、切迫性が高まっています。

カーボンニュートラルへの取り組み

- 地球温暖化の進行により企業においてもカーボンニュートラルへの取り組みが進められています。
- 運輸部門からのCO₂排出量の約86%が自動車からであり、低炭素な物流への転換が求められています。
- 道路インフラの省エネ化や電動車の普及も進められています。さらに、「ESG投資^{*1}」等企業に求められる環境配慮に関する情報開示や「ネイチャーポジティブ^{*2}」等生物多様性の確保が重要になっています。

日本中央回廊の形成

- リニア中央新幹線の開業や高速道路整備により、三大都市圏を結ぶ日本中央回廊が形成され、地方創生や国際競争力の強化が期待されています。時間距離の短縮により、人流・物流が促進され、ビジネス・観光交流や商圏・販路の拡大につながります。
- これらの効果を最大限に活かすためには、都市圏内での速達性や定時性が確保された道路サービスの提供が重要です。

自動車産業や技術の変化

- 人手不足や2024年問題により、2030年には商品の3割強の輸送が困難になることが予想されます。トラック輸送の効率化や省人化が課題です。
- 運転支援技術の普及・高度化、CASE（コネクテッド、自動運転、シェア及び電動化）の潮流が産業構造を変革し、異業種との融合や競争が加速しています。
- AI・ICT技術の進展により、道路システムのDXが進められています。

少子高齢化の進行

- 愛知県及び名古屋市の将来人口はやや減少傾向にあり、高齢化率も上昇します。また運転操作不適による交通事故増加が懸念されます。
- 生産年齢（15～65歳）人口の減少により、運輸業・郵便業の労働生産性の低下や建設業の人材確保が困難になると考えられます。

暮らしと幸せの価値観の変化

- 多くの人が物質的な豊かさではなく、心の豊かさやゆとりのある生活を望む等、多様なライフスタイル・価値観が登場しています。
- 人々がそれぞれのwell-being^{*3}を実現できる暮らしを求めるようになる中、名古屋都市圏における移動のあり方や移動ニーズについても多様化が想定されます。
- 道路を単なる移動空間ではなく人々の幸せを実現できる空間として再構築する取り組みが進められています。

*1：ESG（Environmental, Social, and Governance）投資は、環境、社会、ガバナンスの要素を重視した投資手法のこと

*2：ネイチャーポジティブは、自然環境の回復や保護を推進し、将来的に生物多様性や生態系を改善するような自然環境に対するポジティブな影響を目指す考え方のこと

*3：well-beingは、人々が心身ともに健やかで満足した生活を送れる状態

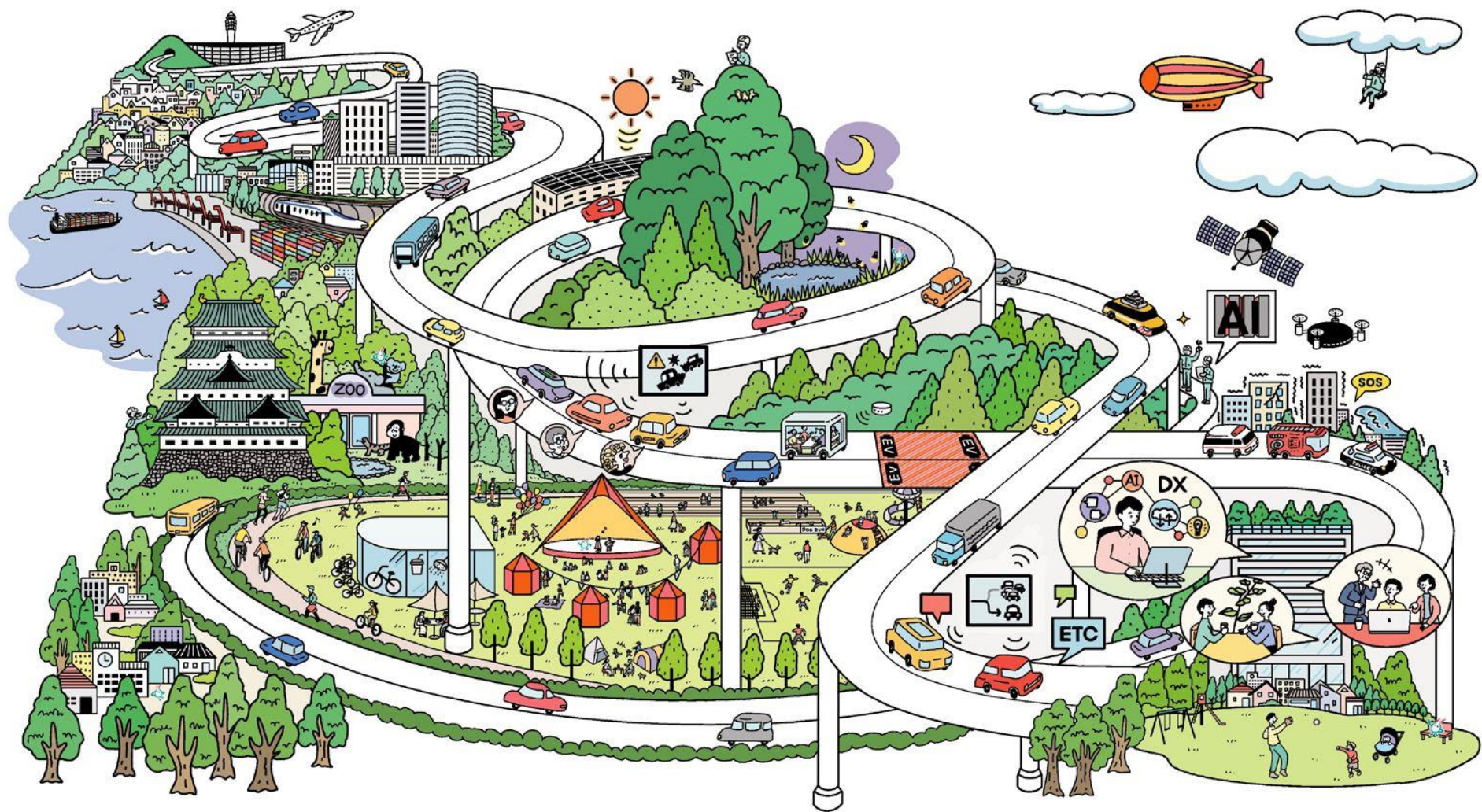
人々の暮らしや社会を **もっと豊かに**、**もっとしあわせ** にする道路

名古屋高速道路公社は、2013年に全長81.2kmのネットワークが完成し、
名古屋都市圏の暮らしや社会・産業の発展を支えてきました。

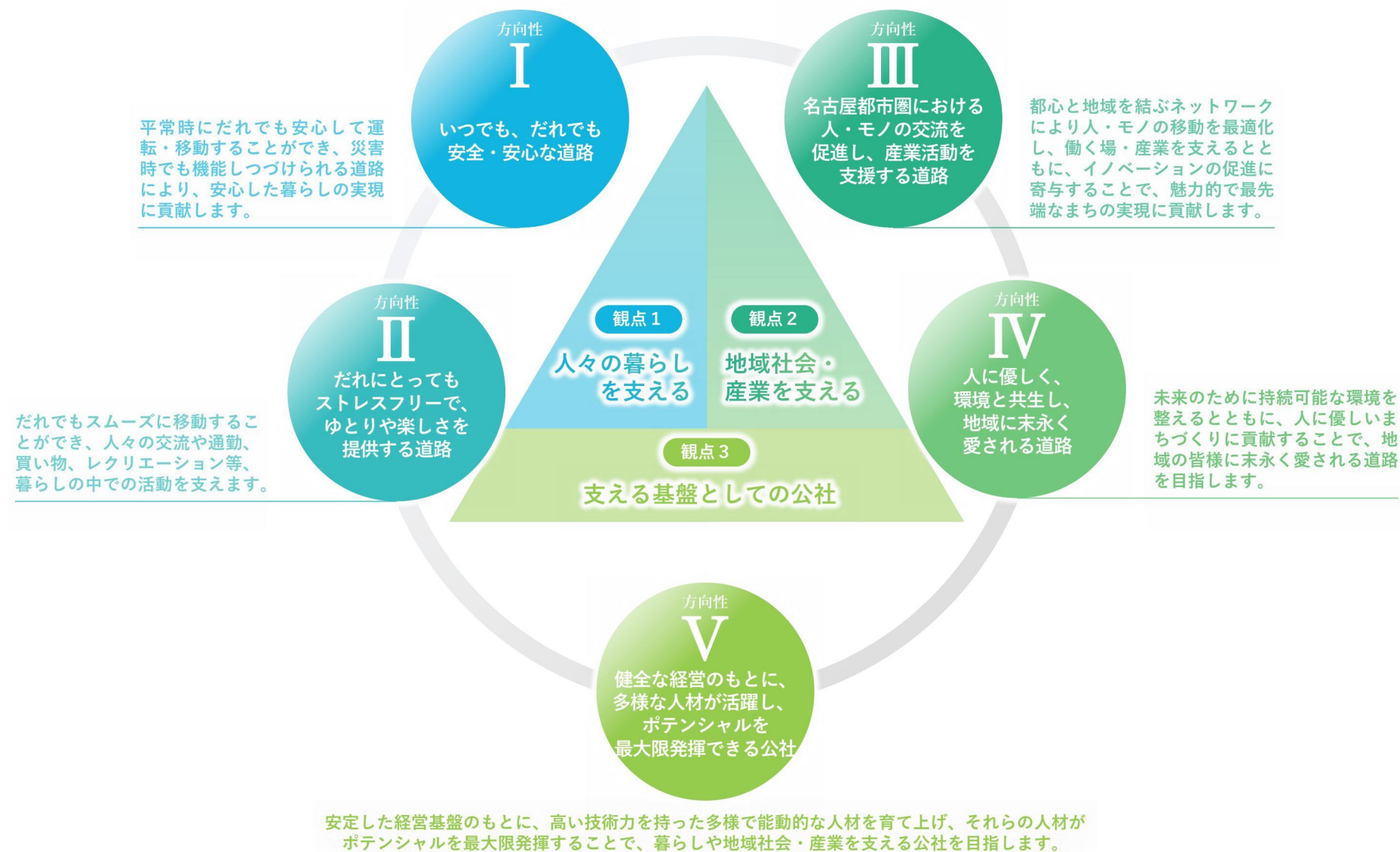
2025年、私たちは今後10年、さらにその先も
日々の生活のなかで、安全・安心・快適な移動を支えることで、
地域の人々の **豊かな** 暮らしや社会・産業の持続及び発展に貢献したい。

すべての人が、それぞれの **しあわせ** に近づくお手伝いをしたい。

名古屋高速道路公社は、人々の暮らしや社会をもっと豊かに、
もっとしあわせにする道路の実現に向けて、取り組んでまいります。



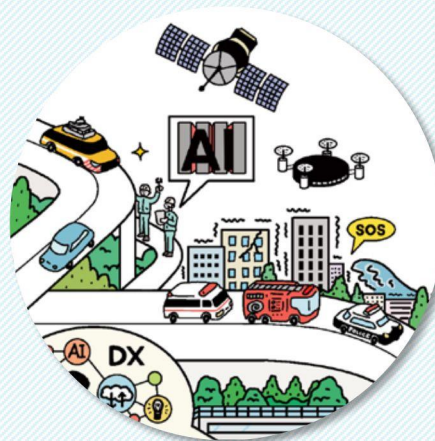
3つの観点と5つの方向性



いつでも、だれでも 安全・安心な道路

いつでも、だれでも安心して、移動ができる「みち」とはなにか。
それは「交通事故ゼロ」という究極の安全・安心を達成すること。
そして、平常時からの適切な維持管理により、たとえ今、災害が起こっても、
安全・安心を届けること。

だれでも安心して走行できるよう、ドライバーへのサポートはもちろん、
地震等の自然災害に見舞われても、緊急輸送道路としての機能を確実に発揮できる安全・安心な
「みち」を目指します。



インフラ長寿命化と
災害への対応

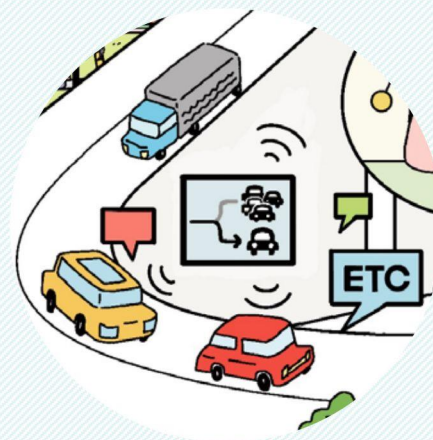


安全・安心な道路空間の実現

だれにとってもストレスフリーで、 ゆとりや楽しさを提供する道路

通勤、買い物、レクリエーション等の日常の様々なシーンで、
だれもがスムーズに移動ができる。

すべての人々が、それぞれのしあわせに向かう道すじとして、
移動空間としての「道路」から、
しあわせ、楽しさを実現できる「みち」を目指します。



快適な走行空間の実現



ゆとりや楽しさの実現

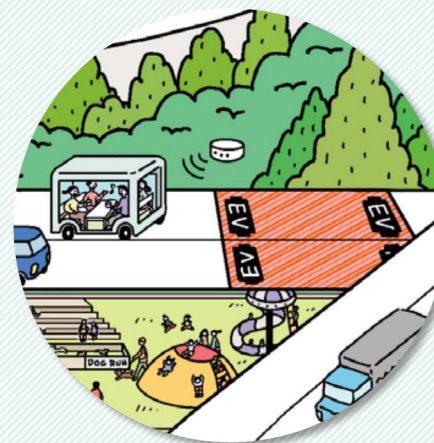
名古屋都市圏における 人・モノの交流を促進し、 産業活動を支援する道路

「100年に一度の大変革期」を迎えている自動車産業。
リニア中央新幹線の開業が期待される名古屋。
イノベーションが起きるその瞬間の力になろう。

次世代に向けて人・モノの移動を最適化し、
産業活動を支援する「みち」を目指します。



道路ネットワークの充実



次世代に向けた技術開発に貢献

IV

方向性

人に優しく、環境と共生し、 地域に末永く愛される道路

おとなが利用する高速道路だけど、
こどもたちも笑顔になれる「みち」ってなんだろう。

美しい地球を未来に残したい。
そして、人に優しいまちづくりに貢献したい。
車中心から、人中心のまちへ。
サステナブルな未来のために、愛される「みち」を目指します。



持続可能な社会づくりへの貢献



地域社会への貢献

健全な経営のもとに、 多様な人材が活躍し、 ポテンシャルを最大限発揮できる公社

人々の暮らしをもっと豊かに、もっとしあわせにする道路の実現に向け、
今私たちがすべきこと。

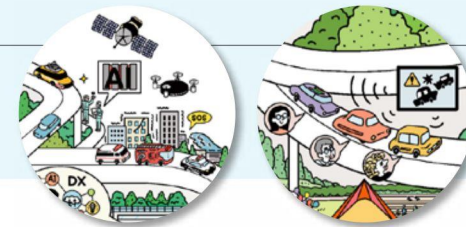
安定した経営基盤のもと、
高い技術力をもった人材育成と、働きやすい環境を整えることで、
人々の暮らしや地域社会・産業をしっかりと支える公社を目指します。



経営基盤の強化



人材確保・人材育成



取り組み方針

1

インフラ長寿命化と災害への対応

適切な維持管理により将来にわたって使い続けることができ
災害時には緊急輸送道路として地域の迅速な応急活動や復旧を支援する

構造物の健全性や路面の走行性等を保ち、安全に安心して利用で
きることに加え、南海トラフ地震等の大規模災害時には緊急輸送
道路^{*1}としての機能を発揮する等、地域の皆様に安全・安心を提
供できる道路づくりに取り組みます。

2035年度の達成目標

《健全性の診断区分Ⅰ、Ⅱ^{*2}の割合^{*3}》



基本施策

- 構造物の長寿命化対策の強化
- 震災対策の強化
- 効率的な維持管理の実施
- 降雪・積雪対策の強化

^{*1}：災害直後から、避難・救助を始め、物資供給等の応急活動のために、緊急車両の通行を確保すべき重要な路線で、高速自動車国道や一般国道及びこれらを連絡する基幹的な道路

^{*2}：国土交通省告示に基づく健全性の診断区分Ⅰは「構造物の機能に支障が生じていない状態」、区分Ⅱは「構造物の機能に支障が生じていないが、予防保全の観点から措置を講ずることが望ましい状態」のことをいう

^{*3}：名古屋高速道路の橋梁部を市・町の行政区域、名古屋市内は区境により35橋梁に分割した場合のそれに基づく診断区分Ⅰ、Ⅱの割合をいう

取り組み方針

2

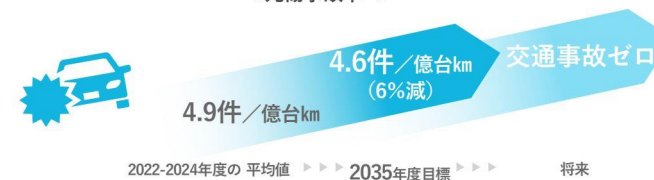
安全・安心な道路空間の実現

事故の心配や運転操作の不安がなく
安全に通行できる空間を提供する

高齢ドライバー等全てのお客様が快適に事故の心配が無く、安全
に通行できる道路環境を構築します。

2035年度の達成目標

《死傷事故率^{*4}》



基本施策

- 交通安全対策の強化
- 逆走・誤進入対策の強化

^{*4}：自動車走行台キロ（区間毎の交通量と道路延長を掛け合わせた値であり、道路交通の量を表す。）当たりの死傷事故件数のことを指す。【参考】2023年度実績：首都高速道路8.8件/億台km、阪神高速道路14.0件/億台km

だれにとってもストレスフリーで、 ゆとりや楽しさを提供する道路



取り組み方針

1

快適な走行空間の実現

高速道路としての定時性・速達性を発揮し
だれでもスムーズに走行できる空間を確保する

継続的に渋滞対策を進めるとともに、正確で分かりやすい情報を
提供することで、だれでもスムーズに、目的地へ移動できる道路
交通サービスを実現します。

2035年度の達成目標

《渋滞量^{*1}》



基本施策

- 渋滞対策の推進
- 道路交通情報提供の高度化
- 柔軟な料金サービスによる交通需要の最適化
- 料金所配置の統一

^{*1}: 渋滞時（走行速度が 30km/h 以下となった場合）の渋滞長と渋滞継続時間との積を足し合わせたもの

取り組み方針

2

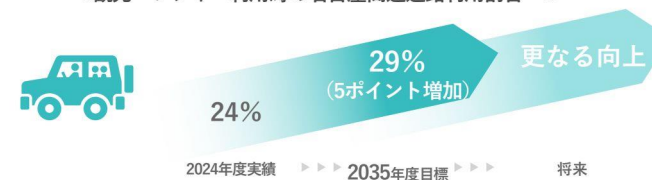
ゆとりや楽しさの実現

観光・レジャー向けサービスの提供により
お客様にゆとりや楽しさを提供する

人々が充実した余暇を過ごせるよう、ゆとりや楽しさを実感できる
サービスの提供に取り組みます。

2035年度の達成目標

《観光・レジャー利用時の名古屋高速道路利用割合^{*2}》



基本施策

- 観光・レジャー向け料金プランの拡充
- 観光地等との連携強化

^{*2}: 主要観光施設^{*3}の自動車での来訪者のうち、名古屋高速道路の利用割合^{*4}を設定

^{*3}: 2023年愛知県観光入込客統計において県が指定する観光地点のうち、名古屋近郊の名古屋地域及び尾張平野地域の観光地点である名古屋港水族館、名古屋城、犬山城下町、愛・地球博記念公園の4箇所を対象とした

^{*4}: 交通ビッグデータ（ETC2.0プローブデータ）から、休日に、各観光施設を到着地とする交通（比較的長距離での利用が想定されることから、10km以上の運転をした車両）を対象に、一般道利用数と、名古屋高速道路利用数を集計し算出、なお2024年度実績値は、2024年度10月の休日データを対象

名古屋都市圏における人・モノの交流を促進し、産業活動を支援する道路



取り組み方針

1

道路ネットワークの充実

リニア中央新幹線開業の波及効果を最大限に活かすためのネットワークを強化する

リニア中央新幹線の開業等による波及効果を最大限に活かせるよう、人流・物流をより一層促進し、産業を支えるため、名古屋都市圏の道路ネットワークを拡充します。

2035年度の達成目標

《新洲崎出入口整備^{*1}による効果（所要時間短縮）^{*2}》



基本施策

- 都心アクセス事業の推進
- 名古屋都心部と周辺地域を結ぶ道路ネットワークの強化

^{*1}: 事業期間2031年度まで

^{*2}: 新洲崎JCT出入口整備による時間短縮効果が期待される、高針JCT～名古屋駅（桜通口）の平日ピーク時間帯（17時台）の所要時間の短縮度合いを指標とした
なお、2024年度実績値は2024年10月のETC2.0プローブデータを元に算出

取り組み方針

2

次世代に向けた技術開発に貢献

自動運転を始めとするCASE^{*3}や建設・維持管理におけるAI・ICT等の新技術の導入を促進する

自動運転を始めとする、CASEに対応した道路づくりやAI、ICT等の新技術の導入・活用を図ります。

2035年度の達成目標

《新技術導入件数（試験施工含む）^{*4}》



基本施策

- CASEに対応した道路づくり
- 建設・維持管理におけるAI、ICT等の新技術の導入・活用

^{*3}: CASE: Connected: コネクテッド、Autonomous: 自動運転、Shared & services: シェア、Electric: 電動化の略

^{*4}: 名古屋高速道路に関連した試験施工による技術検証も含めた新技術利活用件数



取り組み方針

1

持続可能な社会づくりへの貢献

消費エネルギーの削減や再生可能エネルギーの活用を推進することで
地域環境に優しい持続可能な社会づくりに貢献する

2022年度に策定した「環境行動計画」に基づき、未来にわたり地球環境に優しく持続可能な社会の実現に貢献します。

2035年度の達成目標

《脱炭素化に向けたCO2排出量削減割合*1*2》



基本施策

- 省エネルギー化の推進
- 循環型社会の実現に寄与する取り組みの充実
- 周辺環境の保全の強化
- 環境技術の積極的な導入

*1：道路の維持管理等の事業活動によるCO₂排出量の2018年度比削減割合

*2：2030年度中間目標である2018年度比39.0%減の達成に向け、取り組みを推進

取り組み方針

2

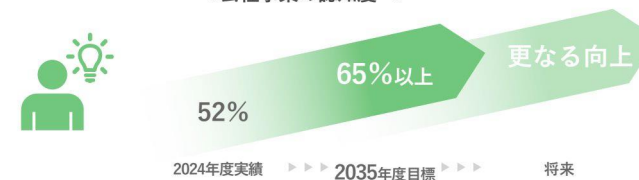
地域社会への貢献

沿線地域やまちづくりと連携し
地域の活性化や発展に貢献する

イベント開催等を通じて、広く地域の皆様に親しまれる名古屋高速道路を目指します。また、沿線地域との連携を深め、地域の活性化や発展に貢献します。

2035年度の達成目標

《公社事業の認知度*2》



基本施策

- 地域貢献活動の更なる推進
- まちづくりとの連携

*2：公社がサービス向上のため実施する都心アクセス事業、リフレッシュ工事、SNSによる情報発信等の取り組みを複数認知している割合

健全な経営のもとに、多様な人材が活躍し、
ポテンシャルを最大限発揮できる公社



取り組み方針

1

経営基盤の強化

安定した財務基盤の維持や生産性の向上による
健全な経営を推進し着実な償還を実施する

サービス水準の維持・向上を目指しつつ、着実な償還を進めること
ができるよう、安定した財務基盤の維持や業務のシステム化等
業務効率化を図ります。

2035年度の達成目標

《償還計画》



基本施策

- 安定した財務基盤の維持
- DXによる生産性向上

取り組み方針

2

人材確保・人材育成

多様で高い技術力を持つ人材の確保・育成と
ポテンシャルを最大限発揮できる環境を形成する

職員の多様な働き方に対するニーズを満足する職場環境を形成す
るとともに、高い専門性を持った人材がその能力を最大限に発揮
し、誇りをもって働き続けられる職場づくりを目指します。

2035年度の達成目標

《職員エンゲージメント^{*1}指数》



基本施策

- 職員が働きやすく、活躍できる職場づくり
- 技術力向上のための環境づくり
- ブランドイメージの確立・向上

^{*1}: エンゲージメントとは誓約や約束を意味し職員と企業の信頼関係や愛着心のことをいう
職員エンゲージメントを高めるには、職員の意見を聞き、適切な対策を実施することが大切とされている
^{*2}: 2025年度以降にエンゲージメント調査を実施予定

公社概要（2025年4月1日現在）

名称	名古屋高速道路公社
代表者	理事長 松井 圭介
所在地	名古屋市中区栄一丁目8番16号
設立	1970年9月24日
基本財産	3,266億3,900万円
役員数	理事長1名、副理事長1名、理事2名、監事1名
職員数	228名

事業概要

- ・名古屋高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理
- ・国や地方公共団体等の委託に基づき、名古屋高速道路の管理と密接な関係のある道路の管理
- ・国や地方公共団体等の委託を受けて、道路に関する調査、測量、設計、試験及び研究
- ・名古屋高速道路と一体となって建設することが適当である事務所等の建設及び管理

表紙写真：

航空写真（撮影場所：新洲崎JCT付近より名古屋駅方面を望む）

中表紙写真：

名古屋高速Instagramフォトコンテスト2024年度優秀賞「陽のあたる緑道、寄り添う高速道」（撮影場所：高速都心環状線 丸の内入口付近）

策定にあたって

若手職員の思いを取り入れたビジョン

公社初の長期的なビジョン策定にあたり、多くの若手職員を含めたワーキンググループを発足し、公社の未来について議論を行いました。

そこでは、現状の課題や将来像を徹底的に議論し、若手職員の思いを取り入れたビジョンとしました。





名古屋高速 長期ビジョン2035 検索

<https://www.nagoya-expressway.or.jp/kosya/annai/chukikeiei/>

2025年7月発行